



2025 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社リベルタ
代表者名 代表取締役社長 佐藤 透
(コード番号 4935 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役 二田 俊作
(TEL. 03-5489-7661)

(開示の経過) 債権の取立不能または取立遅延のおそれによる
貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）の計上に関するお知らせ

当社の取引先に対する債権につき取立遅延が生じたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 当該取引先の概要

(1) 名 称	株式会社 イースマイル	
(2) 所 在 地	東京都港区南青山 4 丁目 16 番 11 号 R-SQUARE201 号室	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 仲村 淳	
(4) 事 業 内 容	美容健康商材の企画製造、卸販売、通信販売	
(5) 資 本 金	3,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2004 年 7 月	
(7) 純 資 産	不明	
(8) 総 資 産	不明	
(9) 大株主及び持ち株比率	不明	
(10) 当該取引先との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の販売先
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 取立遅延が生じた経緯

2025 年 2 月 14 日に開示いたしました、「債権の取立不能または取立遅延のおそれによる貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）の計上に関するお知らせに関するお知らせ」にて公表した通り、当社は、当該取引先と国内の総代理店取引契約を締結し当該取引先は当社一部商品の販売を行っております。取り巻く事業環境の変化に対し当該取引先の経営状況が急速に悪化している中、当社は支援を続けてまいりましたが、毎月売掛金の一部入金は継続にあるものの、売掛金残額の入金が遅れている状況が続いており、支援を打ち切り同契約を見直し当社の直接販売に切り替え国内外への拡販と収益性向上を図ることとした為、2024 年 12 月期通期連結決算において、回収の金額及び時期に不確実性が存在し取立不能又は取立遅延のおそれがあると判断し 95 百万円の貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）を計上した旨開示して

おります。

その後、2025年12月期において、2025年5月度まで同社から支払計画通りに毎月の入金となされておりましたが、2025年6月度以降当該計画に沿った入金が現時点までなされておりません。

このため、2025年8月8日の取締役会にて当該取引先との総代理店契約を解除し、債務不履行の訴訟を提起することを決議いたしました。

これに伴い、当該取引先について回収の金額及び時期に不確実性が存在し取立不能又は取立遅延のおそれがあると判断いたしました。

3. 当該取引先に対する債権の種類および金額

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合
売掛金	246百万円（内、計上済み貸倒引当金95百万円）※注	18.5%

（2025年6月末連結純資産1,334百万円）

※注 2025年2月14日付「債権の取立不能または取立遅延のおそれによる貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）の計上に関するお知らせ」にて公表した売掛金286百万円については、2. 取立遅延が生じた経緯に記載のとおりその後、2025年5月末までに入金があった金額を差し引いた後の残高246百万円を、2025年6月末現在の売掛金として記載しております。

4. 連結決算における貸倒引当金繰入額の計上及び今後の見通し

（1）連結決算における貸倒引当金繰入額の計上

当社は、当該取引先からの売掛金回収の金額と時期に不確実性が存在することから、当該取引先企業に対して有する債権の金額246百万円に対して、既に計上している95百万円の貸倒引当金に加え150百万円を2025年12月期第2四半期連結会計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）において、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として計上することといたしました。

（2）今後の見通し

上記債権については、当社はこれまで当該取引先からの支払計画の提示を受け交渉を続けてまいりましたが、現時点においても回収の見通しが立たないことから、今後は法的手段により債権回収を図る方針です。引き続き、適切な手続きを講じ、債権の回収に努めてまいります。

5. 当期業績に与える影響

上記の貸倒引当金繰入額は2025年2月14日公表の連結業績予想に織り込み済みです。なお同商品の直接販売による売上増も同様に連結業績予想に織り込んでおり、当期業績に与える影響は軽微なものとなります。

6. その他

上記の貸倒引当金繰入額は、当社の経営成績及び財政状態に一定の影響を及ぼすものでありますが、現時点において事業運営に当面にわたって必要となる安定的な運転資金を確保しております。したがって将来のキャッシュ・フローの見通しに対する懸念はございません。

以上